



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東  
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大城 郁男  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山崎 行雄 (TEL) 048-615-4400  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	22,226	3.3	980	47.0	1,288	56.1	738	92.5
2024年3月期第1四半期	21,506	10.9	667	49.1	825	△23.6	383	△55.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,797百万円(154.5%) 2024年3月期第1四半期 706百万円(△70.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 45.80	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	23.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 77,689	百万円 43,239	% 52.4
2024年3月期	76,033	42,010	52.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 40,717百万円 2024年3月期 39,537百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 27.50	円 銭 —	円 銭 32.50	円 銭 60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	4.7	4,800	31.6	4,800	17.2	3,750	22.9	232.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	17,609,130株	2024年3月期	17,609,130株
2025年3月期1Q	1,493,502株	2024年3月期	1,493,462株
2025年3月期1Q	16,115,638株	2024年3月期1Q	16,109,125株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、賃上げ率上昇やインバウンドの増加により回復基調となった一方で、ウクライナ情勢等の長期化、中国経済の成長鈍化及び円安基調が継続し、インフレ不安が根強く先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、昨年度より半導体の供給不足が緩和され、生産台数は回復したものの、世界的に伸び悩み感が強まっており、地域差により需要に明暗が出た状況となりました。また、電気自動車については、積極的な研究開発投資や普及活動に取り組んではいるものの、一部の地域にて、ハイブリッド車への需要の転換も見られました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、連結売上高は前年同期比3.3%増の222億26百万円となりました。営業利益は、原材料費や燃料費の上昇の影響を合理化や売価反映等により吸収し、前年同期比47.0%増の9億80百万円、経常利益は同56.1%増の12億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同92.5%増の7億38百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は、2「四半期連結財務諸表及び主な注記」(3)「四半期連結財務諸表に関する注記事項」(セグメント情報等の注記)をご参照ください。

#### 機能品事業

売上高は、自動車メーカーの生産が復調したこと及び為替換算の影響により、前年同期比4.5%増の95億5百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や原材料価格等の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比29.2%増の11億37百万円の利益となりました。

#### 防振事業

売上高は、インド、米国での需要増加及び為替換算の影響により、前年同期比8.4%増の100億76百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や金具鋼材費の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比41.5%増の6億71百万円の利益となりました。

#### ライフサイエンス事業

売上高は、受注が好調なことを受けて、前年同期比24.5%増の2億52百万円となりました。セグメント損益については、前年同期比37.0%増の64百万円の利益となりました。

#### 金属加工事業

現在、採算性向上のため非採算部品の事業縮小に努めており、売上高は、前年同期比22.0%減の13億67百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や金具鋼材費の上昇を売価に反映しましたが、16百万円の損失となりました(前年同期は25百万円の利益)。

#### ホース事業

売上高は、東南アジア等での需要減少により、前年同期比11.6%減の12億11百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や原材料価格等の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比62.3%増の59百万円の利益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ16億55百万円増加し、776億89百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ7億14百万円増加し、464億32百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

固定資産は前期末に比べ9億41百万円増加し、312億56百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加等によるものです。

負債は前期末に比べ4億26百万円増加し、344億49百万円となりました。これは主に、借入金の増加等によるものです。

純資産は前期末に比べ12億29百万円増加し、432億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.4ポイント増の52.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ウクライナ情勢等の長期化、世界的な金融引き締めに伴う為替の変動、資源価格高騰等による値上げの傾向が継続しており、今後の経済情勢の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、2024年度は「新中期経営計画2026」の初年度であり、2026年度売上高 1,200億円、営業利益率 8%、ROE 12%の目標達成に向けて、非常に重要な年と位置付けております。この目標を達成すべく全社一丸となって「既存事業の強化」と「成長事業・新事業の拡大」の事業戦略の両輪に加え、ESGの各観点を重視した経営基盤の改革に取り組むことによって「収益力の最大化」を狙います。

なお、2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月15日発表の数字に変更はございません。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,011	11,748
受取手形及び売掛金	20,591	21,100
商品及び製品	6,223	6,216
仕掛品	1,345	1,397
原材料及び貯蔵品	3,858	4,033
その他	1,709	1,959
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	45,718	46,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,519	8,585
機械装置及び運搬具(純額)	9,978	10,406
土地	6,138	6,183
その他(純額)	2,059	2,306
有形固定資産合計	26,695	27,481
無形固定資産	1,675	1,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	1,061
その他	913	1,024
投資その他の資産合計	1,944	2,086
固定資産合計	30,315	31,256
資産合計	76,033	77,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,373	5,324
電子記録債務	6,062	5,565
短期借入金	8,765	8,774
未払法人税等	526	463
賞与引当金	799	539
その他	5,359	5,673
流動負債合計	26,885	26,341
固定負債		
長期借入金	2,759	3,366
退職給付に係る負債	1,573	1,644
役員退職慰労引当金	159	160
その他	2,644	2,936
固定負債合計	7,137	8,108
負債合計	34,023	34,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,575	1,575
利益剰余金	33,206	33,421
自己株式	△1,397	△1,397
株主資本合計	34,780	34,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	200
繰延ヘッジ損益	7	△54
為替換算調整勘定	4,544	5,576
その他の包括利益累計額合計	4,757	5,722
非支配株主持分	2,472	2,521
純資産合計	42,010	43,239
負債純資産合計	76,033	77,689

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	21,506	22,226
売上原価	18,080	18,147
売上総利益	3,426	4,079
販売費及び一般管理費	2,759	3,098
営業利益	667	980
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	5	8
為替差益	206	296
その他	60	47
営業外収益合計	293	377
営業外費用		
支払利息	56	50
その他	78	18
営業外費用合計	135	69
経常利益	825	1,288
税金等調整前四半期純利益	825	1,288
法人税、住民税及び事業税	274	287
法人税等調整額	159	238
法人税等合計	433	526
四半期純利益	392	762
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	383	738

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	392	762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△4
繰延ヘッジ損益	△19	△62
為替換算調整勘定	288	1,074
持分法適用会社に対する持分相当額	11	27
その他の包括利益合計	314	1,035
四半期包括利益	706	1,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689	1,703
非支配株主に係る四半期包括利益	16	94

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能品	防振	ライフ サイエンス	金属加工	ホース			
売上高								
外部顧客への売上高	8,917	9,289	202	1,752	1,344	21,506	—	21,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	182	2	—	0	25	210	△210	—
計	9,100	9,291	202	1,753	1,369	21,717	△210	21,506
セグメント利益	880	474	47	25	36	1,464	△797	667

(注) 1. セグメント利益の調整額△797百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	ライフ サイエンス	金属加工	ホース			
売上高								
外部顧客への売上高	9,341	10,072	252	1,367	1,193	22,226	—	22,226
セグメント間の 内部売上高又は振替高	164	4	—	0	18	186	△186	—
計	9,505	10,076	252	1,367	1,211	22,412	△186	22,226
セグメント利益 又は損失(△)	1,137	671	64	△16	59	1,916	△936	980

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△936百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△936百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「機能品事業」、「防振事業」、「産業機器事業」、「金属加工事業」及び「ホース事業」から、「機能品事業」、「防振事業」、「ライフサイエンス事業」、「金属加工事業」及び「ホース事業」に変更しております。

これは、「新中期経営計画2026」を具現化するため、ライフサイエンス向け製品及びインダストリアル向け製品の拡大により注力する目的で、産業機器事業部を再編しており、この再編による各事業活動の実態を適切に表すよう、当社グループの報告セグメントの一部を変更するものであります。

今後成長が見込める再生医療、化粧品分野等の市場での事業拡大、及び世界的に注目度が高まっているライフサイエンス製品の積極的的事业活動を進めるため、ライフサイエンス製品と産業機器事業に属していたバイオ関連製品を取り扱うライフサイエンス事業を新設いたしました。

また、新分野の航空宇宙製品、成長分野のインダストリアル向け製品を集約し、生産効率を高めるため産業機器事業に属していたOA製品を機能品事業に統合いたしました。

さらに、市場拡大が見込まれる半導体関連製品のさらなる生産性向上を目指すため、産業機器事業に属していたウレタン製品を防振事業に統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,063百万円	1,149百万円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役(国内非居住の取締役、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

#### 1. 処分の概要

- (1) 処分期日 2024年7月25日
- (2) 処分する株式の種類及び株式数 当社普通株式 3,760株
- (3) 処分価額 1株につき2,331円
- (4) 処分価額の総額 8,764,560円
- (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

取締役3名(国内非居住の取締役、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 3,760株

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年6月4日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。)に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2020年6月26日開催の第67回定時株主総会及び7月31日開催の第67回定時株主総会継続会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額500万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日(ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに退任又は退職する場合につき、当該事業年度経過後6月以内に当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までの期間とすること並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることにつき、ご承認をいただいております。